

2. 指標設定

成果指標	指標名	居宅サービス利用率	目標年度	H27	指標の設定理由				
	数値	14%			総合計画/後期基本計画において、基本施策(1-1-3)の目標にある要介護の重度化防止によるため				
活動指標	指標	a	老人クラブ会員数	b	助成事業により改造した住宅件数	c	年間緊急設置数	d	配食サービス利用者数(実人数)
	数値	目標	7,000人	目標	10件	目標	30台	目標	300人

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H20	H21	H22
居宅サービス利用率	%	14.13 %	14.52 %	15.60 %
		99.1 %	96.4 %	89.7 %

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 老人クラブ会員数	人	7,148 人	6,885 人	6,291 人
		102.1 %	98.4 %	89.9 %
b 助成事業により改造した住宅件数	件	14 件	8 件	9 件
		140.0 %	80.0 %	90.0 %
c 年間緊急設置数	台	50 台	30 台	30 台
		166.7 %	100.0 %	100.0 %
d 配食サービス利用者数(実人数)	人	272 人	234 人	267 人
		91 %	78 %	89 %

4. 課題と対応

課題
老人クラブ会員数減少 緊急通報テスト等維持管理の検討が必要である
対応(改善点等)
緊急通報装置を小地域ネットワークの必需品として、民生児童委員の協力によりテスト通報の実施

5. 事業費・・・H20～H22(決算額)、H23(予算現額)

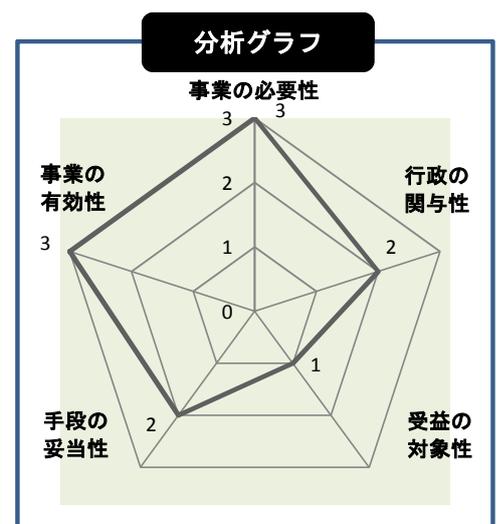
決算額(千円)		H20	H21	H22	H23
		34,579	39,366	32,605	39,822
うち経常経費		27,823	33,697	30,458	11,561
財源内訳	国費			0	
	県費	6,756	5,669	5,702	5,761
	市債			0	
	その他			2,058	22,500
	一般財源	27,823	33,697	24,845	11,561
うち経常		27,823	33,697	23,771	11,561
事業費に係る人件費		31,244	31,402	29,344	30,100

6. H24年度予算の方向性

方向性
増額
理由
介護保険事業で行っていた配食サービス事業を一般会計へ変更

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 高齢者生きがいづくり・緊急体制整備に繋がる要因と考える
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 老人福祉法により規定されている事業
③ 受益の対象性	事業対象の確認	1 65歳以上の高齢者生きがいづくり事業
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 高齢化が進んでいる(36.4%)が、老人クラブの加入者は減少している
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 高齢化が進んでいる(36.4%)当市では、サービス利用率低下は容易ではない



8. 内部評価委員会評価

事業の方向性	評価内容
継続	介護保険との関わりもあることから事業の精査に努めること